

3-3 情報教育方法研究発表会

本研究会は、私立の大学、短期大学教職員による自主的な情報技術を活用した教育方法や情報技術それ自体の教育方法の研究を促進・奨励し、研究成果の発表・評価を通じて大学教育全般の質的向上をはかることを目的とし、1992年より継続運営している。

運営に際しては、同研究会内に運営委員会（委員長：東村高良、関西大学）を継続設置するとともに、選考委員会（委員長：若山邦紘、法政大学）を新規に設置し、以下の事業を実施した。なお、平成6年度からは本発表会の最優秀賞への文部科学大臣賞の交付を毎年申請し、認められている。以下に概要を報告する。

(1) 第9回情報教育方法研究発表会の開催と表彰

前年度までの発表会は、1次選考は発表会形式で選考委員会が行い、2次選考は1次選考通過者を対象とした論文選考を運営委員会が行っていたが、今年度からは1次選考、2次選考とも発表会形式で選考委員会が行うこととした。

そこで、1次選考では平成13年7月7日に東京市ヶ谷の私学会館を会場に、40件の発表があり、教育目標に対する研究の視点、改善の方法、教育効果と評価法、発展性の4つの視点から選考を行い、9件が2次選考に推薦された。なお、発表会には発表者を除き163人が参加した。詳細は、資料編【資料10】を参照されたい。

2次選考では、平成13年9月13日に私学会館を会場に9件の発表があり、選考の結果、以下のとおり「文部科学大臣賞」1件、「私立大学情報教育協会賞」2件、「奨励賞」2件が決定し、13年11月26日の臨時総会にて表彰した。

★文部科学大臣賞（1件）

「インターネットを利用した経営シミュレーションの相互活用
－北海道工業大学と武蔵工業大学の7年間の成果－」

武蔵工業大学 村原 貞夫氏

北海道工業大学 藤田 勝康氏

★私立大学情報教育協会賞（2件）

「心理学実験CAI教材の開発」

関西学院大学 中澤 清氏

「Webを利用した薬剤師国家試験学習システム」

近畿大学 村上 悦子氏、他4名

★奨励賞（2件）

「Webを活用したプログラミング授業支援の試み」

日本工業大学 青木 収氏、他2名

「協調型プレゼンテーション学習システム by "SMILE for ME"」

大谷女子大学 大倉 孝昭氏

（2）研究会の運営について

平成13年度は、1次選考に多くの関係者が参加できるよう、昨年同様に過去の研究発表会参加者や私情協の他の行事参加者、私情協の会誌読者に広く呼びかけた。また、2次選考で受賞の対象となった関係教員の業績を教育業績として高く学内で受け止められるよう、論文誌「情報教育方法研究」4,700部を自費出版し、大学の学長、学部長をはじめとする関係者に配布した。論文の選考に際しては、以下のとおり論文執筆規程を制定し、対応した。なお、論文の関連内容を電子媒体でも見ることができるよう、執筆者から提供されたソフトや図表・画像等のデータをCD-ROMに収録し、論文誌に添付した。

情報教育方法研究会 論文執筆規程（2001年7月改訂）

1. 論文誌発行の目的

論文誌は、私立大学、私立短期大学の教職員による自主的な情報教育方法の研究を促進・奨励し、研究成果の発表・討論・評価を通じて大学教育全般の質的向上を図ることを目的に刊行される。

2. 研究対象の範囲

- (1) 情報機器およびシステムを活用した教育・学習方法の研究
- (2) 情報機器およびシステムを活用した教育効果の測定・評価の研究
- (3) 教育のための情報機器及びシステムそれ自体の研究・開発

3. 論文誌に掲載の論文

- (1) 論文誌には、上記研究対象の範囲に属する研究あるいは開発成果で、有用性、新規性などの点で価値ある論文に掲載する。
- (2) 掲載論文は、情報教育方法研究発表会（以下、発表会という）での発表において1次選考後、論文を提出し、論文選考を経過した研究内容とする。
- (3) 論文誌に添付するCD-ROMの収録資料は、紙幅の都合上、論文には掲載できない図表・画像、シミュレーション画像、音声、ビデオなどとし、資料の収録は筆者の希望による。（CD-ROM収録資料の作成については、別紙の作成要領および資料データ見本を参照。）

4. 選考方法

- (1) 1次選考は、発表会に際して提出される研究概要および発表内容に対して、選考委員会を組織し、選考を行う。
- (2) 論文選考は、1次選考で推薦を受けた発表者を対象に提出された論文を運営委員会が査読し選考を行う。

5. 論文原稿の提出手続き

- (1) 1次選考後、編集委員会によって論文の提出を認められた研究は、指定された期日までに論文原稿を提出する。提出期日は編集委員会が定め、著者に通知する。
- (2) 論文原稿は規定のページ数(3ページ以内)および別紙「論文原稿, CD-ROM収録資料の作成要領」を満たすものでなければならない。それを満たさない原稿は事務的に返却する。
- (3) 所定の申込用紙ならびに原稿を提出しなければならない。
なお、カラー写真掲載の申し出については、編集委員会での必要性が認められた場合に限り掲載することがあるが、それにかかわる経費は著者の負担とする。
- (4) 編集委員会は、提出原稿に対し、受付日と受付番号を付した原稿受付書を発行する。
- (5) 原稿は文書ファイルと画像ファイルをMOまたはCD-Rにまとめて提出しなければならない。提出された媒体は返却しない。(論文の提出方法については、別紙の作成要領を参照。)

6. 原稿の採否

- (1) 原稿の採否は、査読委員の査読結果を基礎にして編集委員会が決定する。編集委員会はその採否を著者に通知する。不採択と決定した原稿については、不採択の理由を通知する。
- (2) 論文は次の場合に不採択になる。
 - ①他の雑誌に投稿中または採択された論文と内容が同一の原稿。
 - ②採択後にその事実が判明した場合は採択の取消しもありうる。
 - ③内容が不十分で、有用性が認められないと考えられる原稿。
 - ④文章表現や構成において問題があり、わずかの修正では改善の見込みがない、あるいは、内容に対して著しく冗長である原稿。
 - ⑤その他、編集委員会が不相当と判定した原稿。
- (3) 編集委員会は、査読委員の意見に従い著者に照会し回答を求めた上で、改めて査読を行い、採否を決定することがある。
照会は、部分的に論旨が不明な点、あるいは錯誤と思われる箇所についての問い合わせを主眼として行う。照会への回答は書面で行う。著者は質

問事項に関連して原稿に手を加えることができる。訂正原稿が定められた日までに再提出されない場合、その原稿は取り下げたものとみなす。

文字の読みにくい原稿、図や写真などが不鮮明な場合も書き直しを指示することがある。書き直しを指示された原稿が所定の期日までに再提出されない場合、投稿を取り下げたものとみなす。

- (4) 論文誌へ掲載が決定した原稿は、その研究の完成度に応じて「研究論文」または「研究ノート」として掲載される。

7. 投稿の取り下げ

著者が原稿の掲載を取り下げたい場合は、著者は署名捺印をした理由書を編集委員会宛に提出しなければならない。

8. 著作権等

(1) 提出された論文（CD-ROM収録資料を含む。以下論文等という）は、社団法人私立大学情報教育協会に対して、排他的に無償の利用許諾が無期限でなされたものとして扱う（ただし、利用許諾の範囲は、論文等の複製、翻訳、映像化（翻案）、送信可能化を含む公衆送信に限る）。

(2) 論文等の作成に際して利用した素材およびコンピュータプログラム等については、当該素材等の著作者・著作権者・著作隣接権者等から必要な許諾（送信可能化を含む）をあらかじめ得て、その内容を事務局に報告しなければならない。論文等が論文誌に掲載される等の方法で公表された結果、名誉毀損等の民刑事責任を問われることとなった場合には、論文等の提出者のみによって当該紛争を解決しなければならない。社団法人私立大学情報教育協会は、いかなる紛争にも関与しない。

(3) 論文等を送信可能化する場合に、著作者は同一性保持権を行使しないことに同意する。

なお、後日平成14年度の発表会について運営委員会で検討した結果、運営方針を以下のとおり変更することとなった。

13年度の選考委員会では、前年度までの運営委員経験者を選考委員として2年間委嘱したが、本来、選考委員名は選考の厳正を保つため公表しないことが原則であること、また、理事会より文部科学省後援の事業として選考委員には国公立に亘る日本の教育界全般からの人選を要望されたことから、選考委員会を13年度末で廃止し、14年度は1次選考、2次選考とその都度選考委員を選任して選考委員会を組織することに決定した。さらに、「情報教育方法研究会の運営に関する内規」を制定し、発表会及び授賞選定、論文誌刊行について、運営委員会の事業を次の通り明確化した。

- ① 運営委員会は、発表会の開催と運営、優れた発表に対する授賞の選定、論

文誌「情報教育方法研究」の刊行を行うものとする。

- ② 授賞の選定は、選考委員会の議を経て、運営委員会が行い、その結果を理事会に報告する。
- ③ 選考委員会は運営委員会の小委員会として位置付け、選考委員は原則として運営委員以外の者とする。
- ④ 論文誌の論文執筆程は運営委員会が定める。
- ⑤ 論文誌の編集は、論文誌編集委員会が行い、編集委員会は運営委員会の小委員会とし、原則として運営委員で構成する。
- ⑥ 論文誌へ掲載する論文の選考は編集委員会が行い、査読の上、掲載の可否を決定する。

14年度の発表者募集は3月上旬に行い、多くの発表が行われるよう、広く呼びかけた。